

# RICOH REPORT

## 2011

冬号

### 1 株主の皆様へ / 第17次中期経営計画の概要

3 決算レポート

5 連結財務諸表

### 7 事業紹介

- ▶ プロダクションプリンティング事業
- ▶ ユニファイド コミュニケーション システム事業
- ▶ プロジェクションシステム事業

9 リコーグループのCSR

10 リコーグループの環境経営

### 11 ニュースファイル

- ▶ [ペンタックスリコーイメージング株式会社を発足](#) 他

13 企業情報

14 株主様向け企画のご報告



2011年5月26日会社説明会での発表内容より抜粋



代表取締役 社長執行役員  
近藤 史朗

取締役 会長執行役員  
桜井 正光

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平成23年度第2四半期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の報告書をお届けするにあたりまして、皆様からのリコーグループに対するいつに変わらぬご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

平成23年度第2四半期連結累計期間のリコーグループの連結売上高は、為替の円高影響などにより前年同期比3.3%減の9,388億円となりました。

当社株主に帰属する四半期純損益は、構造改革費用の計上などにより、前年同期比198億円減少し73億円の純損失となりました。

中間配当金は、前年同期と同額の1株当たり16円50銭とさせていただきます。

平成23年度の業績見通しにつきましては、当第2四半期の業績および為替などの事業環境を反映して、売上高1兆9,500億円、当社株主に帰属する当期純利益100億円としております。

リコーグループを取り巻く環境は予断を許さない情勢にあります。平成23年度より3年間にわたる第17次中期経営計画において「事業の創造と集中」、「高効率経営の実現」を遂行し、さらなる成長を果たすことによって、皆様の期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様には、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成23年11月

### 経営環境に関する認識

#### 市場の多様化、お客様の価値基準の変化

先進国市場では世界金融危機直後に大きく落ち込んだ複写機/複合機の需要は、緩やかに回復したもののお客様によるカラー出力の抑制、印刷枚数の管理などが継続しています。また、「モノ(製品の所有)」に加えて「コト(サービスの利用)」を重視する方向へお客様が求める価値が変化しています。

その一方で、新興国市場においてはモノの充足化に伴う経済成長が継続し、市場の拡大が続いていますが、製品の性能やサービスの内容に関しては先進国市場とは異なる独自の顧客価値が求められています。

#### デジタル化、ネットワーク化の進展によるコミュニケーションやワークスタイルの変化

様々な情報がデジタル化され、これまでの常識を覆すコストで世界中へ伝達、共有されています。また、クラウドコンピューティングやネットワーク技術の進歩は目覚ましいものがあります。こうした流れはとどまることを知らず、コミュニケーション、働き方、オフィスなどのあり方が、大きく変わろうとしています。

複写機/複合機やプリンターなどの画像&ソリューション分野は、デジタル化、ネットワーク化の恩恵を先取りすることで、成長してきました。しかしながら、事業の成熟化に加えて、競争の激化が相まって、これまでの価値を提供するだけでは、収益性の低下が避けられない見通しです。カメラからOA機器への多角化、アナログからデジタル複写機への転換、モノクロからカラー印刷への移行に続く、価値の創造が、今まさに求められています。

### 第17次中期経営計画のスローガン

#### グローバルブランドを目指して新たなイノベーションで未来を拓く 「成長」と「体質改造」の同時実現

2011年度から2013年度にわたる第17次中期経営計画では、「グローバルブランドを目指して新たなイノベーションで未来を拓く「成長」と「体質改造」の同時実現」というスローガンのもと、「事業の創造と集中」、「高効率経営の実現」というふたつの基本戦略を実行しています。

## 第17次中期経営計画の基本戦略

### 基本戦略① 事業の創造と集中

#### 製品(モノ)とサービス(コト)の強化によるお客様価値の増大

リコーはオフィスに革新をもたらす新たな価値を提供することで、お客様とともに成長してきました。そしていま、オフィスの枠を超えて、「モノ(製品の所有)」に「コト(サービスの利用)」を加えたお客様のニーズに応える製品とサービスを提供します。

具体的には、ドキュメントに関わる機器の運用や業務プロセスを改革するマネージド・ドキュメント・サービス、お客様のITインフラを構築、維持するITサービス、情報を映像に出力するプロジェクトシステム、映像や音声等の多様な情報を統合して効率的なコミュニケーションを可能にするリコー ユニファイド コミュニケーション システムなどの新たな事業領域を強化し、製品とサービスの相乗効果によりこれまで以上にお客様へ提供する価値を高めていきます。

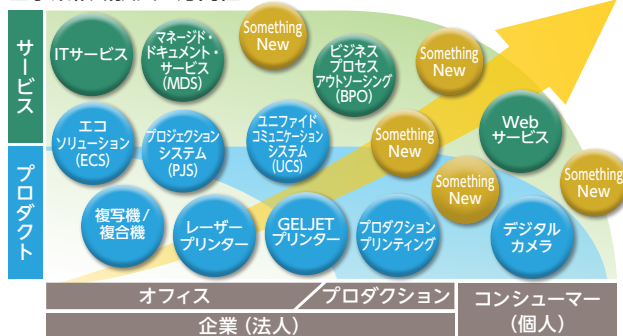
#### プロダクションプリンティング事業の拡大

また、プロダクションプリンティング事業に関しては、販売・保守サービス体制の再編、商品ラインアップの拡充を継続するとともに、ハイデルベルグ社との協業などを通じて商業印刷分野での事業拡張を加速したいと考えています。

#### 新興国市場における製品・サービスの拡充と販売チャネルの整備

新興国においては、それぞれの市場特性に応じた製品群を拡充するとともに販売チャネルを整備し、事業拡大を図ります。例えば、中国およびアジア・パシフィック地域における売上を大きく伸ばし、現在は7%の地域別構成比率を17%に高めたいと考えています。

#### ■事業領域拡大の方向性



### 基本戦略②

#### 高効率経営の実現

#### 体質改造のための諸施策

リコーは、事業拡大のための投資を重ねてきました。しかしながら昨今の急激な経営環境および事業構造の変化により、一部に過剰な経営資源を抱える状態に陥っています。事業領域の拡大に伴う新たな競合も交えた厳しい競争に打ち勝つためには、先に述べたような世の中の変化を先取りし、顧客価値を創造する取り組みに加えて、組織の重複を解消し、業務プロセスを見直し、人員を再配置するような組織・仕事・人材の効率化が必須です。

その主な施策、効果と費用は次の通りです。

主な施策	効果と費用
販売体制の効率化	効果 営業利益創出 約1,400億円 (2013年度)
不採算事業の見直し	
生産拠点の統廃合	費用 約600億円 (2011~2012年度)
業務のリエンジニアリング	
人員リソースの再配置	
グローバル集中購買の促進	
開発プロセスの見直し	

## 目標値

こうした戦略を確実に実行し、第17次中期経営計画の最終年度には次の目標を達成したいと考えています。

業績目標値(2013年度)	
売上高	2兆4,000億円以上
営業利益	2,100億円以上
営業利益率	8.8%以上
ROE	10.0%以上
フリーキャッシュフロー	+2,000億円程度 (11年度~13年度合計)
総還元性向(配当+自社株)	約30%
為替レート	\$= ¥85.00, euro= ¥120.00

記載されている計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、2011年5月26日会社説明会時点で入手可能な情報に基づく、将来の業績に関する見通しになります。

# 決算レポート

## 連結業績の概況

東日本大震災の影響から回復が見られたものの、米ドルおよびユーロに対する大幅な円高移行、株価の下落など当社を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続きました。

連結売上高は前年同期に比べ、3.3%減少し9,388億円となりました。

対米ドルおよび対ユーロの平均円レートはそれぞれ79.82円、113.94円となり、これら為替変動による影響を除く試算では対前年同期比で0.2%の減少となりました。

画像&ソリューション分野における高付加価値商品・サービスの売上増加や継続的なコストダウンに取り組んで参りましたが、研究開発費の増加、ならびに体質改造の諸施策による費用239億円の計上により営業損益は前年同期と比べ大幅に減少し、17億円の損失、又、税引前四半期純損失は77億円となりました。

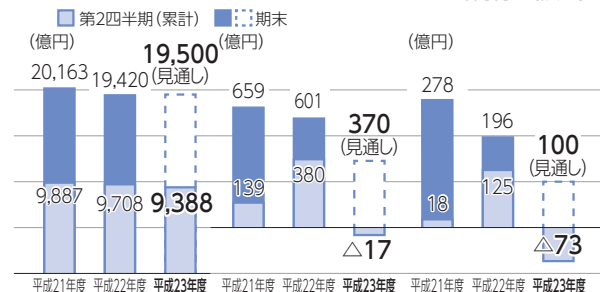
以上の結果、当社株主に帰属する四半期純損益は対前年同期比で198億円減少し、73億円の損失となりました。

## ● 主要連結財務データ

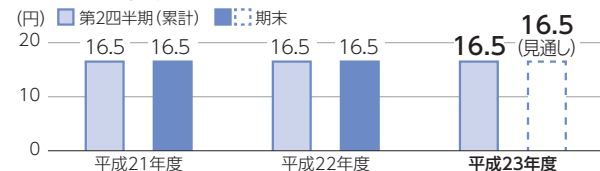
科目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期見通し	
売上高合計	9,887	20,163	9,708	19,420	9,388	19,500	
うち海外	5,671	11,397	5,317	10,661	5,043	10,450	
営業利益(損失)	139	659	380	601	△17	370	
税金等調整前当期純利益(損失)	67	575	280	454	△77	265	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	18	278	125	196	△73	100	
設備投資額	384	669	395	669	367	650	
研究開発費	559	1,098	539	1,108	595	1,150	
総資産	23,769	23,839	23,430	22,623	21,869	—	
株主資本	9,556	9,733	9,278	9,298	8,617	—	
株主資本比率(単位:%)	40.2	40.8	39.6	41.1	39.4	—	
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)(単位:円)	2.49	38.41	17.24	27.08	△10.15	13.78	
1株当たり株主資本(単位:円)	1,316.96	1,341.45	1,278.84	1,281.70	1,187.78	—	
1株当たり配当金(単位:円)	16.50	33.00	16.50	33.00	16.50	33.00	
(ご参考)	為替レート(US\$)	95.56	92.91	89.03	85.77	79.82	77.41
	為替レート(ユーロ)	133.24	131.21	114.14	113.28	113.94	109.47

(注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいて作成しております。  
2. 1株当たり四半期(当期)純利益(損失)は期中平均株式数により計算しております。

## ● 売上高 ● 営業利益(損失) ● 当社株主に帰属する当期純利益(損失)



## ● 配当金の推移



● 第2四半期連結累計期間 部門別売上高

■ その他分野

593億円 6.3%

デジタルカメラなどの売上高が減少し、前年同期に比べ7.5%減少し593億円となりました。

■ 産業分野

504億円 5.4%

半導体事業などで売上高が減少し、前年同期に比べ9.5%減少し504億円となりました。

■ 画像&ソリューション分野

8,291億円 88.3%

売上高は前年同期に比べ2.6%減少し8,291億円となりました。

● 画像ソリューション

7,310億円 77.9%

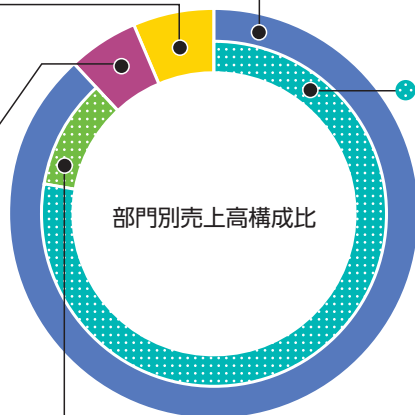
売上高は前年同期に比べ3.5%減少し、7,310億円となりました。複写機/複合機およびプリンターにおいてカラー機の売上高は堅調に推移しましたが、モノクロ機の売上が前年同期に比べ減少しました。

● ネットワークシステムソリューション

980億円 10.4%

売上高は、サーバー・ネットワーク機器やソフト販売が増加し、前年同期に比べ4.9%増加し980億円となりました。

部門別売上高構成比



● 第2四半期連結累計期間 地域別売上高

■ 日本 4,345億円 46.3%

主力の画像&ソリューション分野は増加となったものの、産業分野、その他の分野においては減少しました。結果として前年同期に比べ1.0%減少しました。

■ その他 682億円 7.3%

市場拡大へ向けた新製品投入、中国をはじめとする新興国の内需拡大により中華圏・アジアなどで売上高が増加し、結果として前年同期に比べ3.5%増加しました。

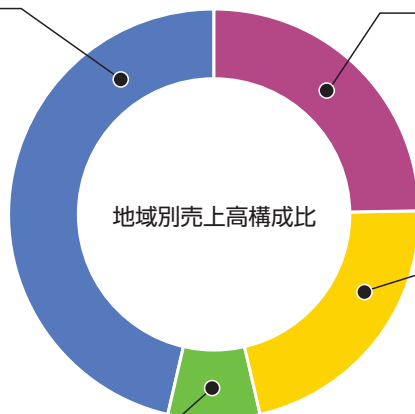
■ 米州 2,342億円 24.9%

為替影響などにより前年同期に比べ全体で11.6%減少しました。

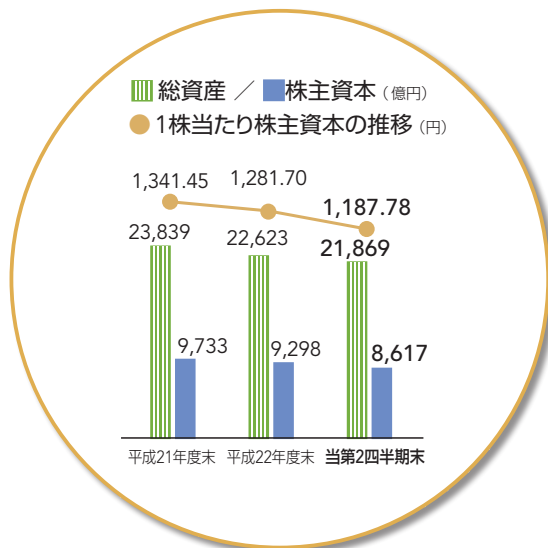
■ 欧州 2,019億円 21.5%

一部の国の財政危機懸念、円高ユーロ安への為替推移があったものの、売上高は堅調に推移し、結果として前年同期に比べ0.4%の増加となりました。

地域別売上高構成比



## 連結財務諸表



### 財務解説

#### 総資産

現金および預金と売上債権が前年度末に比べ減少しました。また、前年度末に比べ、円高になったことにより外貨建資産の期末換算額が減少しました。たな卸資産は新製品の初期在庫形成などにより増加しました。結果として、資産合計は前年度末に比べ754億円減少し21,869億円となりました。

#### 負債合計

有利子負債が増加しましたが、負債合計は前年度末に比べ88億円減少し12,707億円となりました。

### 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期末 平成23年9月30日現在	前年度末 平成23年3月31日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>1,013,013</b>	<b>1,074,019</b>
現金及び預金	138,605	181,179
売上債権	625,423	657,817
たな卸資産	188,934	171,033
その他の流動資産	60,051	63,990
<b>固定資産</b>	<b>1,173,907</b>	<b>1,188,377</b>
有形固定資産	262,509	264,740
リース債権等	445,068	445,782
その他の投資	466,330	477,855
<b>資産合計(総資産)</b>	<b>2,186,920</b>	<b>2,262,396</b>
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>617,223</b>	<b>614,700</b>
支払手形・買掛金	245,969	250,483
短期借入金	162,788	151,023
その他の流動負債	208,466	213,194
<b>固定負債</b>	<b>653,571</b>	<b>664,932</b>
長期債務	480,422	479,422
退職給付債務	134,138	140,975
その他の固定負債	39,011	44,535
<b>負債合計</b>	<b>1,270,794</b>	<b>1,279,632</b>
<b>【資本(純資産)の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>861,736</b>	<b>929,877</b>
資本金	135,364	135,364
資本剰余金	186,083	186,083
利益剰余金	796,625	815,970
その他の包括損失累計額	△219,506	△170,702
自己株式	△36,830	△36,838
<b>非支配持分</b>	<b>54,390</b>	<b>52,887</b>
<b>資本合計(純資産)</b>	<b>916,126</b>	<b>982,764</b>
<b>負債及び資本(純資産)合計</b>	<b>2,186,920</b>	<b>2,262,396</b>

## ● 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前第2四半期(累計) 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日
売上高	938,885	970,856
売上原価	552,623	567,938
売上総利益	386,262	402,918
販売費及び一般管理費	388,038	364,906
営業利益(損失)	△1,776	38,012
営業外損益		
受取利息及び配当金	1,502	1,375
支払利息	3,418	3,911
その他費用	4,062	7,411
税引前四半期純利益(損失)	△7,754	28,065
法人税等	△2,542	13,594
持分法投資損益	△1	△7
四半期純利益(損失)	△5,213	14,464
非支配持分帰属損益	2,150	1,952
当社株主に帰属する四半期純利益(損失)	△7,363	12,512

## ● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	当第2四半期(累計) 平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	前第2四半期(累計) 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,304	67,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,824	△49,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,930	23,307
換算レートの変動に伴う影響額	△7,268	△9,279
現金及び現金同等物の純増減額	△42,858	31,894
現金及び現金同等物の期首残高	179,169	242,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,311	274,059

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ562億円減少し113億円となりました。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前年同期に比べ31億円増加し528億円となりました。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、前年同期に比べ173億円減少し59億円となりました。

## 主な製品

複写機 / 複合機



プリンター



複合機・プリンター  
拡張機能



デジタル印刷機



プロダクション  
プリンター



ソフトウェア



ユニファイド  
コミュニケーション  
システム



プロジェクター



ファクシミリ



デジタルカメラ



RFID



LED照明



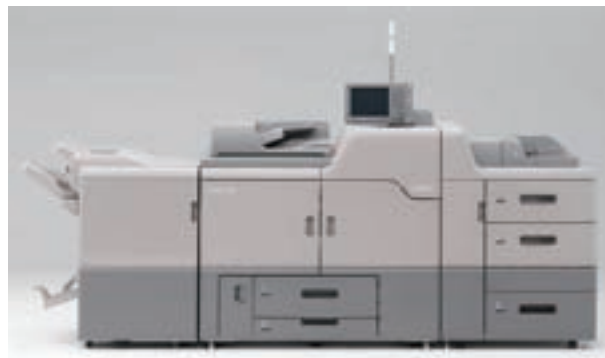
## プロダクションプリンティング事業

### 製品ラインアップ強化で事業拡大を図る

カラープロダクションプリンターの新製品「RICOH Pro C751EX/C651EX」を今年6月に発売しました。面発光型半導体レーザー VCSEL(ビクセル)技術を搭載し、同時に40本のレーザービームを照射することにより、書き込み解像度1,200dpi×4,800dpiを実現しました。文字や細線をより鮮明に、画像をよりリアルに再現することが可能です。

新製品は、プロダクション市場の中で主にライトセグメント向けに拡販を進めています。昨年10月に発売し、画質や用紙対応力などで高い評価をいただいている「RICOH Pro C901/C901S」とともに、リコーは、印刷物の多品種化・小ロット化・短納期化など多様化するお客様のニーズにお応えします。

新製品の発売によるラインアップ強化に加え、今年2月に提携を結んだハイデルベルグ社との販売協業を通じて、プロダクション事業の拡大を図ります。



RICOH Pro C751EX/C651EX



## ユニファイド コミュニケーション システム事業 ——第一弾製品とサービスの提供を開始——

リコーが今年から参入した新規事業「ユニファイド コミュニケーション システム (UCS)」の第一弾として、ビデオ会議用ポータブル端末の新製品「リコー ユニファイド コミュニケーション システム P3000」を8月から販売開始し、同時にP3000によるコミュニケーションをサポートするクラウドサービスの運用を開始しました。

大きな成長が見込まれるユニファイド コミュニケーション市場において、新製品とサービスは、従来のビデオ会議システムとは異なる新しいコンセプト「いつでも・どこでも、だれでも・だれとでも、コミュニケーション」を具現化します。新しいコミュニケーションのかたちをリコーが提供することにより、事業の拡大を目指します。



リコー ユニファイド コミュニケーション システム P3000

## プロジェクションシステム事業 ——中核製品となる超短焦点プロジェクターを投入——

リコーのプロジェクションシステム事業の中核製品と位置づける、世界最小\*・最軽量\*の持ち運び可能な超短焦点プロジェクターの新製品「IPSiO (イプシオ) PJ WX4130N/WX4130」の発表会を11月7日に開催しました。国内を皮切りに11月18日から販売を開始し、海外市場にも順次展開します。リコーのユニファイド コミュニケーション システムをはじめ、さまざまなネットワークアプライアンスやサービスと組み合わせてご提供することで、お客様のワークスタイルの変革をサポートいたします。

\* ミラー反射式の超短焦点プロジェクターにおいて。(2011年11月現在、リコー調べ)



IPSiO (イプシオ) PJ WX4130N/WX4130

## 東日本大震災への復興支援活動



### コミュニティ巡回型プリントサービス

被災地では被災者の多くの方々が避難所から仮設住宅に移り、生活を始めています。しかし、そこには「行政からの情報が十分に届かない」また「各種申請に必要な罹災証明書等をコピーする手段が無い」などの困りごとが発生しています。そこで、このような困りごとに対する支援活動として、車に複合機やパソコンなどを搭載し、定期的に避難所や仮設住宅を巡回し、市役所からの「お知らせ」情報の配信や各種証明書等のコピーニーズに応えるサービスを行い、被災地の方々大変喜ばれております。現在は、宮城県東松島市・岩手県陸前高田市・釜石市で活動しており、被災者と行政と双方のニーズを理解することで、ビジネス上の新たな気づきも得られています。



### セーブ・ザ・メモリー プロジェクト

リコーのグループ会社が一丸となり、各地方自治体と連携し、津波に流された写真を被災者にお戻りする「セーブ・ザ・メモリー プロジェクト」を8月から実施しています。回収・洗浄した写真を複合機でデジタル化し、リコーのストレージサービスである「クオンプ」に保管します。保管されたデータは、各自治体に開設したセーブ・ザ・メモリー写真センターでパソコンを使って検索し、見つかった写真は写真原本とデータで返却します。返却された写真データはパソコンや携帯電話等で閲覧でき、簡単に家族や友人と共有することもできます。現在までに合計3万枚以上の写真が「クオンプ」に保管され、徐々に被災者の皆様の手元へ戻っています。

## 市村自然塾 関東が10周年を迎えました。

「生きる力を大地から学ぶ」を基本理念に、農作業と共同生活を通じて子どもたちの健全な成長を支援する「市村自然塾 関東」は、今年で設立から10周年を迎えました。「自然の助けを借りながら、共に考え、知恵を働かせ、自らが汗を流し、自らが成長する」ことを狙いとして、株主様のご理解のもと、社会貢献積立金で運営している取り組みです。

種まきから収穫までの一連のプロセスを約8ヶ月に及ぶ通年活動で体験し、いのちの大切さや人間の生き方として大事なものを学びとり、約500名の子どもたちが自然塾を巣立っています。

10月23日、リコー海老名テクノロジーセンターにて、10年の節目を記念した「市村自然塾 関東 10周年の集い」を行いました。当日は卒業生、その保護者の方々、総合塾長であるリコー桜井会長をはじめリコー関係者、自然塾関係者が一堂に会し、約350名の方々が参加しました。プログラムの中で卒業生が運営する「大地の会」を代表して5人の卒業生が「自然塾で印象に残ったこと、学んだこと、今の自分に活かされていること」を壇上でディスカッションし、その成長ぶりに関係者はあらためて想いを熱くしました。リコーはこれからも自然塾の活動を継続的に支援してまいります。



# 環境技術開発で、持続可能な社会の実現に貢献

## 「ドライ洗浄に関する技術」のライセンス契約を締結

リコーは、電子部品やはんだ付装置等の製造販売を行う株式会社タムラ製作所様と、ドライ洗浄に関する技術のライセンス契約を締結しました。2011年8月より同社は、「ウェーブはんだ付用パレット溶剤レス洗浄装置」(製品名)を販売しています。

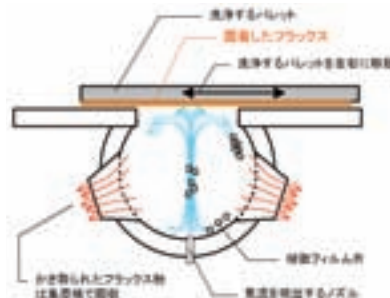
このたびの契約により、リコーは自社の生産工程の環境負荷削減を目的として開発した環境技術を、株式会社タムラ製作所様を通じてより広くお客様にご提供できることとなります。

※パレットとは、自動はんだ付け工程において、はんだ付け済の部品を熱から保護するための治具です。

※フラックスとは、はんだ付けする部品とはんだの接合面の酸化皮膜を除去するために吹き付けられる材料です。

パレットを繰り返し使用する間にフラックスが積層し固着するため、定期的に除去することが必要になります。

### 【ライセンス供与を行った技術の概要】



洗浄を行う前のパレットと、本装置で2分間の洗浄を行った後のパレット

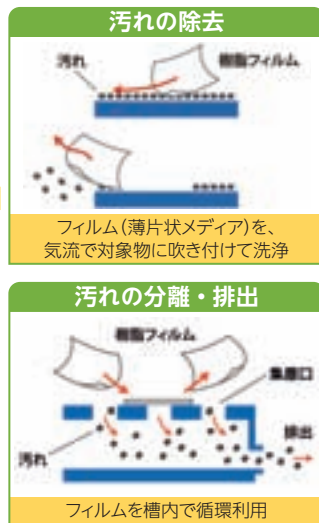


(a) フラックスが付着したパレット



(b) 本装置で洗浄されたパレット

### 【ドライ洗浄の基本原則】



## ドライ洗浄技術が「経済産業省産業技術環境局長賞」受賞

リコーは、財団法人クリーン・ジャパン・センターから「フィルム片を用いたドライ洗浄技術および装置の開発」について、平成23年度「資源循環技術・システム表彰」の「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞しました。

今回受賞対象となったのは、水や溶剤などを一切使うことなく、数ミリ角の薄片状のフィルムを気流で洗浄対象に吹き付け、その衝突・接触により汚れを除去する「ドライ洗浄技術」とこの技術に基づく洗浄装置の開発です。

リコーは、本技術による洗浄方式を複合機等の使用済みユニットの再利用における分解清掃工程やプリント基板の自動はんだ付け工程で使用する治具に付着する固着汚れを洗浄する装置で活用しています。そうした展開により、自社の生産工程における環境負荷の大幅な削減、エネルギー利用効率の向上、洗浄コストの低減に大きく寄与しています。

今後も、更なる技術革新により、環境負荷の一層の削減と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

リコーグループでは、さまざまな取り組みを行っています。  
ここではその主なものをご紹介します。

## 01 ペンタックスリコーイメージング株式会社を発足

リコーは、10月1日、ペンタックスリコーイメージング株式会社を発足させました。新会社の発足により、リコーグループにデジタル一眼レフカメラの技術と販路を取り込んで、カメラ事業を再構築し、コンシューマー向け製品やサービスのさらなる強化に努めてまいります。従来のリコーのデジタルカメラ

事業は、これまで通り継続し、リコーグループは、「RICOH」ブランドのカメラと「PENTAX」ブランドのカメラを扱っていくことになります。今後、一眼レフカメラを中心としたPENTAX事業とリコーの技術を組み合わせる等、独自のポジションを築きたいと考えております。



新会社発足告知広告



# 02 リコープロダクションプリントソリューションズ・ジャパン株式会社を設立

リコーは、2011年4月、米国ニュージャージー州に「Ricoh Production Print Solutions (リコープロダクションプリントソリューションズ)」を設立したことを皮切りに、全世界でプロダクションプリンティングビジネスの強化を順次進めております。その一環として、この度国内における同ビジネスの組織再編を行いました。

これまで国内におけるプロダクションプリンティング販売事業は、リコージャパ

ン株式会社、リコープリンティングシステムズ株式会社、インフォプリント・ソリューションズ・ジャパン株式会社の3社により展開されてきました。この分散していた国内のプロダクションプリンティング販売事業を強化するため、リコープリンティングシステムズ株式会社におけるプロダクションプリンティング関連事業、およびインフォプリント・ソリューションズ・ジャパン株式会社を統合した「リコープロダクションプリントソリューションズ・ジャパ

ン株式会社」を10月1日に設立しました。

この統合により、国内におけるプロダクションプリンティングに関わるお客様ニーズにワンストップで、迅速に対応できる体制を敷き、より効率的にプロダクション向け製品のマーケティング・販売を強化していきます。



InfoPrint 5000 VP

# 03 アジアパシフィック地域における販売力増強を加速

リコーは、大きな市場成長が期待されるアジアパシフィック地域（中国を除く）における販売網の拡充やソリューション対応力の強化を加速しています。

2011年4月にオーストラリアにおけるメルボルンおよびパース地区での直販体制の強化と顧客基盤の拡大を狙いに「Print Solutions Group」を買収しました。

また、5月に、多様なITサービスの提供に向けて、インドのノイダを拠点とするIT会社「Momentum Infocare」を買収しました。

さらに、11月に、ベトナムにおいて、既存事務機販売代理店との連携の強化、直販による大企業を中心とした付加価値の高いソリューションの提供などのためにホーチミン市に「Ricoh Vietnam Company Limited」を設立しました。

※アジアパシフィック地域において11番目の販売会社となります。

<アジアパシフィック地域の販売会社>  
オーストラリア(2社)、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、タイ、インド、香港、シンガポール、台湾、ベトナム



販売会社[Ricoh Vietnam Company Limited (リコーベトナム)]

## ■ 企業情報 ■

### 会社の概況

商 号 株式会社リコー  
RICOH COMPANY, LTD.  
本店所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
Tel. (03) 3777-8111  
設 立 昭和11年2月6日  
資 本 金 1,353億6,478万9,556円  
上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、パリ  
従 業 員 数 10,281名

### 株式の状況

発行可能株式総数…………… 1,500,000,000 株  
発行済株式総数…………… 744,912,078 株  
株主数…………… 49,638 名

### 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,239	8.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,978	6.34
日本生命保険相互会社	36,801	5.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	35,943	4.95
日本興亜損害保険株式会社	18,198	2.51
財団法人新技術開発財団	15,839	2.18
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	15,452	2.13
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	14,401	1.99
全国共済農業協同組合連合会	13,259	1.83
リコー持株会	11,129	1.53

- (注) 1.上記のほか、自己株式が19,413千株あります。  
2.当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株(0.14%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。  
3.出資比率は自己株式を控除して計算しております。

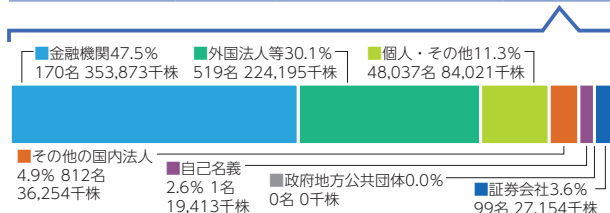
### 取締役及び監査役の状況

取 締 役 桜 井 正 光	取 締 役 富 樫 和 男
★取 締 役 近 藤 史 朗	☆取締役(社外) 細 谷 英 二
★取 締 役 三 浦 善 司	取締役(社外) 梅 田 望 夫
取 締 役 中 村 高	常任監査役(常勤) 井 上 雄 二
取 締 役 我 妻 一 紀	監査役(常勤) 篠 田 光 弘
取 締 役 小 林 博	☆監査役(社外) 湯 原 隆 男
取 締 役 佐 々 木 志 郎	☆監査役(社外) 柚 木 司
取 締 役 松 浦 芳 正	
取 締 役 稲 葉 延 雄	

(注) ★は代表取締役を示しております。  
☆は独立役員を示しております。

### 株式の所有者別状況の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度 当第2四半期
金融機関	株主数(名)	171	167
	株式数(千株)	360,762	359,422
外国法人等	株主数(名)	597	562
	株式数(千株)	257,347	240,458
個人・その他	株主数(名)	40,728	44,242
	株式数(千株)	58,478	69,970
その他の国内法人	株主数(名)	724	752
	株式数(千株)	34,006	34,402
自己名義	株主数(名)	1	1
	株式数(千株)	19,320	19,409
政府地方公共団体	株主数(名)	1	1
	株式数(千株)	6	0
証券会社	株主数(名)	59	85
	株式数(千株)	14,990	21,249
合計	株主数(名)	42,281	45,810
	株式数(千株)	744,912	744,912

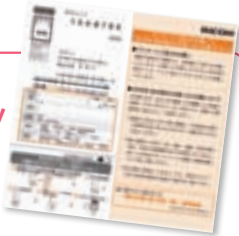


# 株主様向け企画のご報告

リコーでは、株主の皆様当社に対するご理解を深めていただくため、株主の皆様とのコミュニケーションを図る企画を開催しております。

これらの企画には同封のハガキからご応募いただけます！

各企画の詳細な内容やご応募の方法は、同封のチラシ「2012年 株主様向け企画のご案内」をご覧ください。



！「株主様アンケート」もごさいますので協力願います。



## 市村自然塾見学会 満足度 90.0%

良かった 90.0%      どちらでもない 10.0%

見

10月29日、ご応募いただいた中から抽選で選ばれた株主の皆様(15名)をご招待し、「市村自然塾 関東」の見学会を実施いたしました。当日は、本社に集合しバスで自然塾へ移動し、食堂にて塾生たちとともに昼食をとりました。その後、枝村塾頭より自然塾の概要説明を受け、塾舎および周辺を見学し、最後にサツマイモ畑にて農作業に精を出す塾生たちをご覧になりました。

株主の皆様からは、「若い人の育成、地域への貢献に取り組む姿に、ある意味で力強さを感じました。今後も継続し、良い風土・文化を育まれることを期待します。」「自然塾の生活の一端にふれ、大変感動いたしました。」「市村イズム」を実践するリコーの『事業』と『社会貢献』がうまくマッチングしていると思われ、良い会社だなと認識を改められました。」といったご感想を頂戴しております。



## リコーフィル演奏会 満足度 84.8%

良かった 84.8%      悪かった 1.5%      未回答 10.7%  
どちらでもない 3.1%

演

7月24日、ご応募いただいた中から抽選で選ばれた株主の皆様(ペア150組300名)を「リコーフィルハーモニーオーケストラ第50回演奏会」にご招待いたしました。

株主の皆様からは、「株主向け企画として演奏会を行うことは、非常に良いことと思います。社員中心のアマチュア楽団とのことです。演奏も素晴らしくとても楽しい一時でした。夫婦で楽しめたことも良かったです。これからもこのような企画を楽しみにしております。」「会社が文化的企画(活動)で社会に還元するのはとても素晴らしいことと思います。株主であることに安心と誇りを持ちます。ぜひ続けてください。」「演奏会、初めて足を運びました。感動しました。ファンになりそうです。次回のリコーフィル演奏会にも足を運びたいです。ありがとうございました。」といったご感想を頂戴しております。



## ラグビー観戦会

観

11月12日(東京：ホンダヒート戦)、ご応募いただいた中から抽選で選ばれた株主の皆様(ペア250組500名様)をリコーラグビー部BlackRamsの試合にご招待いたしました。当日は株主の皆様のご声援により、53対0で勝利を飾ることができました。

また、11月20日(福岡：コカ・コーラウエストレッドスパークス戦)でも株主の皆様(ペア50組100名様)をご招待し、ご観戦いただきました。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿 管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL(0120)78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社 の全国各支店ならびに日本証券代行株 式会社の本店および全国各支店で行っ ております。

### ■住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別  
口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ■未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

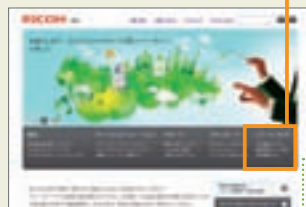
### ■「配当金計算書」について

配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法  
の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その  
添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては  
は、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際  
の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取の株主様につきましても、配当金  
のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申  
告をなされる株主様は大切に保管ください。

## INFORMATION

### WEBサイトのご案内 <http://www.ricoh.co.jp/>

当社では、最新のニュースやIR  
情報、製品情報など当社をご  
理解いただくためのさまざまな  
情報をご提供しています。



社会的責任(CSR) ●  
環境経営 ●  
IR/財務情報 ●  
ニュースリリース ●



### 今後のIRスケジュール(予定)

当社では迅速かつ正確な情報開示を心がけるほか、投資家の皆  
様に向けたさまざまな活動も行っています。以下は当社の今後  
のIRスケジュールになります。ご参考の上、引き続きご支援いた  
だけますようよろしくお願いいたします。

なお、予定は予告なく変更される場合がございます。



### 電子ブック版報告書

1年に2回、株主の皆様のお手元にお届け  
している「RICOH REPORT」をホームペ  
ージ上に電子ブックで掲載しています。



## 株式会社リコー

〒143-8555 東京都大田区中馬込一丁目3番6号  
TEL (03) 3777-8111



この報告書は、NPO法人カ  
ラーユニバーサルデザイン機  
構により色覚の個人差を問わ  
ず、多くの方に見やすく配慮さ  
れたデザイン(カラーユニバー  
サルデザイン)として認定され  
ました。



見やすく読みまちがえ  
にくいユニバーサルデ  
ザインフォントを採用し  
ています。